

造船業界を取り巻く背景について

国土交通省海事局

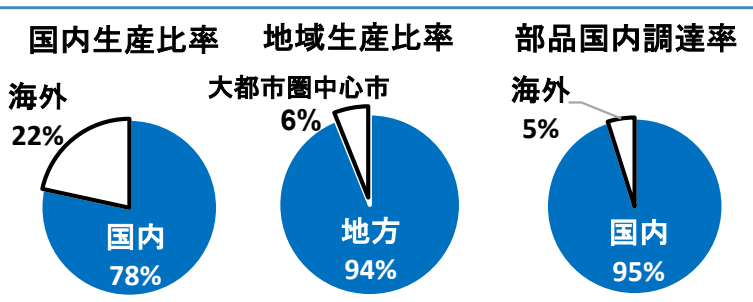
令和8年9月

造船業の役割

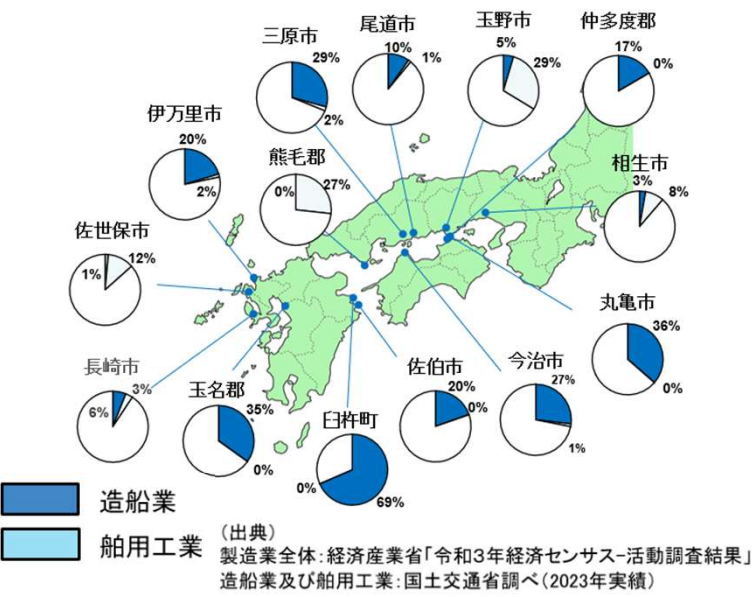
地域経済を支える

- 部品調達を含めて国内に基盤を有し、**地域の経済・雇用を創出**

※ 船価の3倍の経済波及効果



製造業の生産高に占める造船業・船用工業のシェア

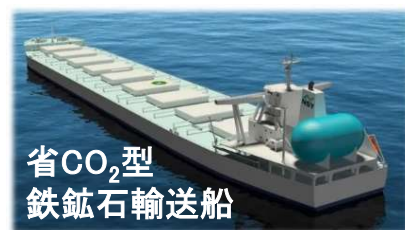
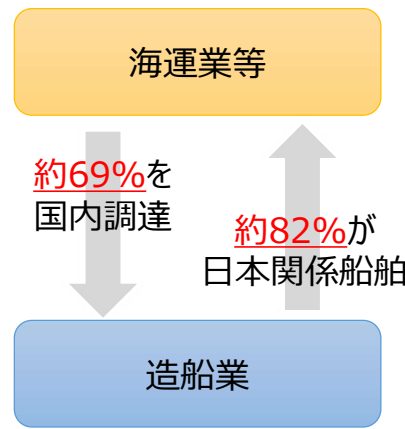


経済安保を支える

- 日本は**貿易量の99%以上を海上輸送に依存**している。
- 日本の造船業は**社会ニーズに応じた船舶をオーダーメイドで供給**
- 高性能・高品質な船舶の安定供給により**効率的・安定的な物流を実現**

我が国海運・造船業の相互補完関係

社会ニーズに対応した船舶



※2025年竣工船(隻数ベース)
 (出典) IHS Markit

海上警備・防衛を支える

- 防衛省、海上保安庁の船舶の**全てを建造・修繕**
- **在日米軍の艦艇の修繕**にも貢献

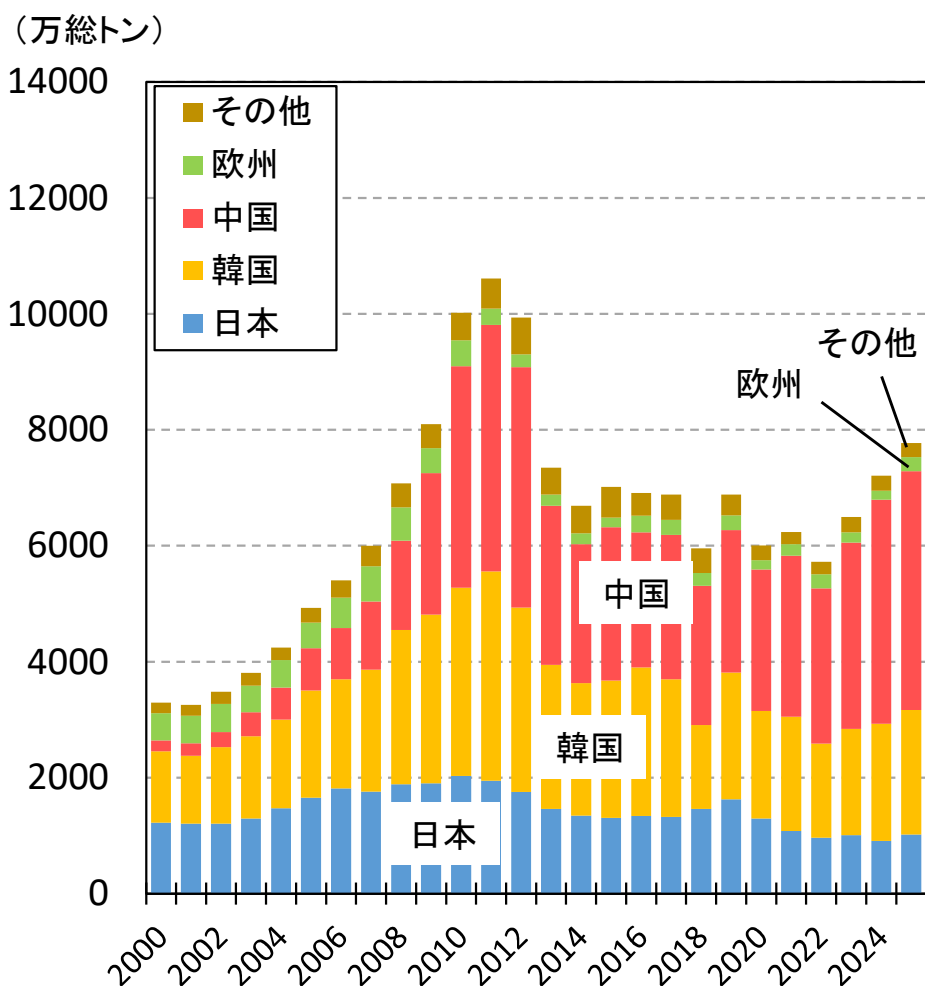
海上警備・防衛に従事する艦艇・巡視艇



世界の造船業の状況

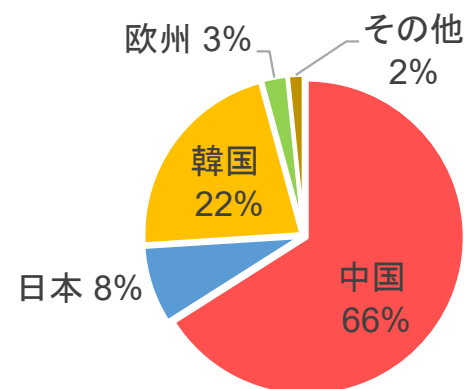
- 造船業は1990年代に韓国、2000年代に中国が台頭し、現在は日中韓で熾烈な国際競争を繰り広げている。
- 2025年には中国が新造船受注の約 7 割近くを占める。

世界の建造量の推移

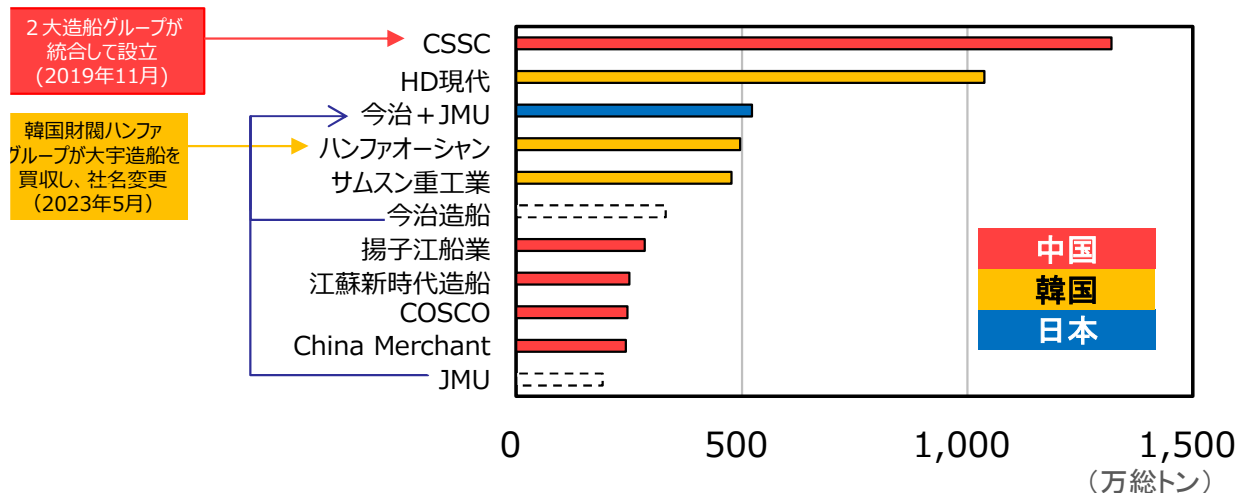


※ 総トン数100トン以上の国際航海に従事する船舶が対象

世界の造船受注シェア（2025年）



世界の造船企業別の建造量（2025年）



我が国造船業の再生のための対応（イメージ）

我が国の安定的な海上輸送の確保

2035年目標

造船業の再生

日本の船は日本で造り日本で持つ

建造量1800万総トン
（日本船主の船舶需要予測）

海事産業の中核で
国と地方を支える

世界を牽引する確たる地位の確保

次世代船舶建造技術で
世界を主導

国際社会における我が国
造船業の役割の確立

優位性の確立

脱炭素化への対応等を通じたゲームチェンジ

日本船主等の競争力・発注喚起を通じた安定的な新造船需要の確保

同志国との連携強化

自律性の確保

建造能力倍増

10%のコスト削減

業界の垂直・水平連携及び再編により、複数事業者の一体的行動で生産能力を最大化

約50%の建造能力向上

施設・設備整備による建造能力拡大

約25%の生産性向上

DXやロボット・AI技術を駆使し、建造プロセス全体の生産性向上

生産規模の拡大のための投資等により各社がそれぞれの得意分野で能力を新設・増強

増強

再稼働

始動

造船所

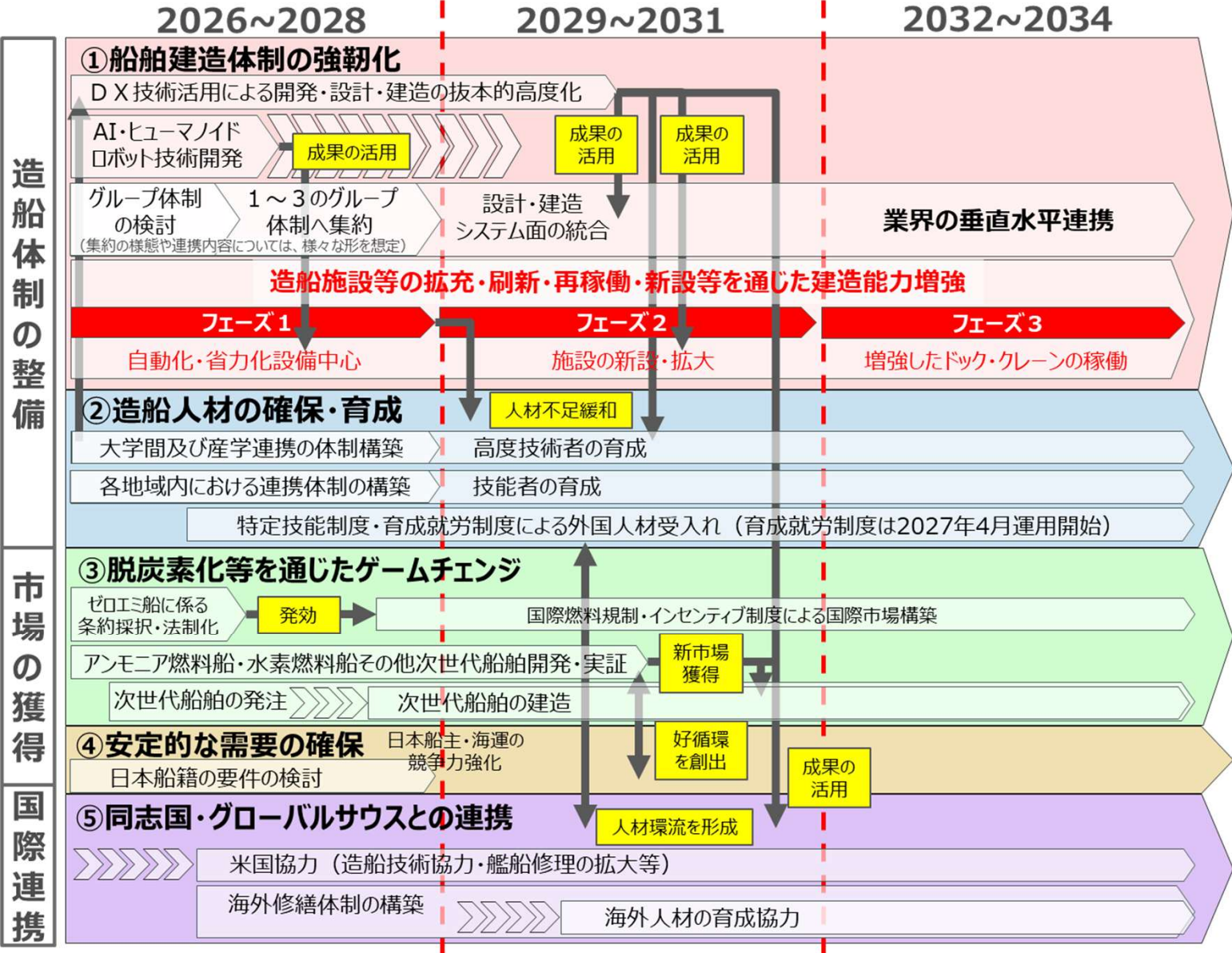
休眠
造船所

新たな
造船所

大学・産業・地域等の連携による高度人材の育成、雇用環境の改善、外国人技能者の受入れ等

造船業再生ロードマップの策定(令和7年12月)

- 我が国造船業のあるべき姿（「日本の船は日本で造り日本で持つ」、「世界を牽引する確たる地位の確保」等）を掲げ、2035年における船舶建造能力の目標（2024年実績からの倍増）やその実現に必要な取組等を盛り込んだ「造船業再生ロードマップ」を策定（令和7年12月）



造船業再生に向けた目標
(2035年)

建造量
1800万総トン
(日本船主の船舶
建造需要)

【参考：2024年時点】
建造能力：907万総トン

次世代船舶
建造技術で
世界を主導

国際社会における我が国造船業
の役割の確立

【次世代船舶】 (造船)

方向性

- 厳しい国際競争の中、我が国造船業の建造量は減少傾向
- 中長期的に、海上輸送量の増加に伴い建造需要は拡大
- ゼロエミッション船等の次世代船舶の建造需要が増大、ゲームチェンジの機会に

ゼロエミッション船



アンモニア燃料アンモニア輸送船

出典：日本郵船株式会社

次世代型造船ロボットのイメージ



自律移動溶接ロボット

我が国の勝ち筋

主な課題 (ボトルネック)

- ゼロエミッション化による大幅なコスト上昇
- 次世代船舶は、従来の船舶より複雑で工数が多い
- 技術力の高い設計者や技能者が求められる
- 建造能力拡大には長期間・多額の設備投資（ドック、クレーン、自動化設備等）が必要

講じるべき施策

- ゼロエミッション船等の生産体制の整備を支援
- 国際海事機関（IMO）における国際ルールの策定等を主導
- ゼロエミッション船関連の技術開発・実証を支援
- ゼロエミッション船等の導入を支援
- AIを活用した次世代型造船ロボットの研究開発を支援

目指すべき姿

- アンモニア燃料船を始めとしたゼロエミッション船等の次世代船舶建造技術で世界を主導
- 次世代船舶に係る技術をとこに、我が国において1,800万総トン※（市場規模約5兆円）を建造（2035年）
- 国際社会における我が国造船業の役割を確立

※2024年比倍増

各地方ブロック別の戦略産業クラスター計画の素案（概要）

地域未来戦略に関する関係副大臣等会議
（第3回） 資料4

【分野別凡例】

- AI・半導体
- 造船
- 乗り物（宇宙・航空 等）
- 医療・バイオ
- エネルギー・GX・DX
- ものづくり

※ 食・観光・コンテンツ・防災分野については該当するブロックにおいて全域を範囲指定しているため、表記していない。

■ 近畿

大阪・関西万博で展示された新しい技術・サービスを「万博レガシー」として活用し、新たな産業の核として、

- ①空モビリティ ②宇宙
 - ③バイオ・ライフサイエンス ④GX
- 分野でのクラスター形成を検討している。

■ 中国

伝統技術や、明治以降の日本近代化の舞台となった海軍工廠、繊維産業、重化学産業等により培われた技術基盤を活かし、

- ①半導体 ②GX ③コンテンツ
 - ④造船 ⑤ものづくり
- 分野でのクラスター形成を検討している。

■ 九州

TSMC進出を契機に半導体産業の集積が加速している「新生・シリコンアイランド九州（①AI・半導体）」をはじめ、既存の産業集積や大規模災害の経験を活かした以下の多様な分野が相互にシナジーを生み出すクラスター形成を検討している。

- ②エネルギー・GX・資源循環
- ③造船・防衛・航空宇宙
- ④防災・減災・国土強靱化・港湾ロジスティクス
- ⑤食・観光・ヘルスケア

■ 北陸

「北陸は一つ」、北陸3県の広域連携によるプロジェクトの実行を念頭に、

- ①AI・半導体関連
 - ②部素材・サーキュラーエコノミー 等
- でのクラスター形成を検討している。

■ 四国

貿易の99%以上を海上輸送が占める日本の経済安全保障上重要な①造船産業の再生に向けて、国内有数の基盤である四国の瀬戸内地域を、産業クラスターとして強化していくことを検討している。
また、その他の四国地域のポテンシャルを駆使し、以下のクラスター形成を検討している。

- ②GX（AI、蓄電池、半導体、CNF、SAF等）
- ③食・観光・防災

■ 北海道

3つの安全保障（経済安全保障、エネルギー安全保障、食料安全保障）確保の一大拠点として、

- ①AI・半導体 ②宇宙
 - ③GX・洋上風力 ④食・観光
- の4分野で産業クラスター形成を検討している。

■ 東北

従来の製造・研究機能集積を活かした①半導体 ②モビリティ クラスター形成による経済安全保障への貢献や、脱炭素電源が多く立地するエネルギー政策上重要な地域として③GX・洋上風力 クラスター形成によるエネルギー安全保障への貢献を検討している。

■ 関東

成田空港内の整備地区再編や航空機大型エンジンの試運転施設設置を核として経済安全保障に資する①航空 クラスター形成を検討している。
また、その他、②GX、③半導体、④食等の分野が地域産業のポテンシャルを有している。

■ 中部

自動車産業等これまでに培ったものづくりにおける競争力を活かし、今後の更なる成長分野である、①航空・宇宙・防衛 ②半導体 ③水素・アンモニア等
について、ユーザーサイドと連携により、世界をリードする技術・ビジネスを創出することを検討している。

■ 沖縄

これまで沖縄振興策として、情報通信関連産業や医療・バイオ産業等を育成してきた素地を活かし、①医療・バイオ ②情報通信・DX クラスター形成を検討している。
また、島嶼地域における③エネルギー 分野のクラスター形成も検討している。

